

令和5年度改定時の答申（抜粋）

令和7年9月2日
第2回長野市廃棄物減量等
推進審議会【資料 別紙1】

1 答申に当たっての基本的な考え方

下水道整備及び人口減少に伴い、し尿・生活雑排水の収集量は減少し、収集世帯の散在化が進行している。

近年では、し尿等の収集量の減少率は緩やかになってきた傾向が見られるが、手数料収入の減少と、物価変動などによる収集コストの増加により、収集事業者の経営に与える影響も増してきている。

今後、収集事業者の経営努力を尊重しつつ、収集業務の一層の効率化を求めるとともに、行政の責務として、災害時を含め適正な収集体制と確実な行政サービスの提供の確保を図る必要がある。

2 処理手数料改定表（省略）

3 附帯意見

(1) 料金改定について、利用者への丁寧な説明に努められたい。

(2) 建設工事やイベント等に伴い臨時に設置される仮設トイレのし尿収集運搬については、近年件数が増加する一方、設置場所が散在し、収集1回当たりの量も少ない上、収集依頼に対し個別の対応を要することなどから、業務の負担が増加し、効率性が低下している状況が見受けられる。仮設トイレの収集運搬に関しては別途加算料金を設定している自治体もあるため、今後事業者の仮設トイレの業務実態を精査しつつ、負担に応じた適正な金額、単位基準等を検討されたい。

(3) 災害時も考慮した、安定したし尿収集体制を確保するため、委託料の算定を単価契約から総価契約への移行も考慮し、収集量の減少を見極めつつ、移行時期及び算定方法を検討されたい。

なお、移行に当たっては事業者に対し収集業務の一層の効率化を求める必要がある。

(4) 生活雑排水については水環境の保全の大切さが理解されるよう努め、市からの補助金により手数料負担が軽減されていることも周知し、引き続き定期清掃を促されたい。

(5) 料金改定に当たり収集経費として算定した人件費が、作業従事者の賃金に適正に反映されるよう事業者へ働き掛けられたい。